

平成30年度多文化共生推進施策の実施状況

方向性：1「誰もが活躍できる環境づくり」

柱：(1)子どもの教育環境の充実 (2)地域で活躍できる環境づくりの推進

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
1	(1)	①	国際交流課	<p>多文化共生推進補助金による初期指導教室など、市町村の多文化共生推進に向けた支援</p> <p>初期指導教室の整備事業について1市（美濃加茂市）へ、避難所等看板整備事業（避難所看板の外国語表記）について2市（多治見市、各務原市）へ交付しました。</p>
1	(1)	②	学校支援課	<p>外国人児童生徒に精通した外部有識者を招へいして、外国人児童生徒カリキュラム開発推進会議を次のように開催し、指導計画や日本語指導に係る教材を作成しました。</p> <p>①[日程] H30.5.24 [場所] 岐阜県総合教育センター [内容] 研究計画 ②[日程] H30.6.12 [場所] ばら教室KANI、可茂総合庁舎 [内容] 授業公開、研究協議 ③[日程] H30.11.20 [場所] 美濃加茂市立太田小 [内容] 授業公開、研究協議、有識者の講評 ④[日程] H31.1.23 [場所] 岐阜県総合教育センター [内容] 研究のまとめ</p> <p>・実践校（ばら教室KANI）及び協力校において、作成した指導計画や日本語指導に係る教材の実践・検証を行いました。 ・開発したカリキュラムに基づいた実践教室の授業公開及び研究協議により、支援体制における役割分担や取り出し指導における留意点等、指導改善の方途を確認しています。</p>
1	(1)	③	学校支援課	<p>日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に、外国人児童生徒適応指導員（計19名）を次のように配置し、就学支援のために指導の充実を図りました。</p> <p>・ポルトガル語対応指導員10名（岐阜1、西濃2、可茂3、東濃1、高校3） ・タガログ語対応指導員8名（岐阜2（うち美濃兼務1）、可茂1、東濃2（うち可茂兼務1）、高校3） ・中国語対応指導員1名（高校1）</p>
1	(1)	④	教職員課	<p>日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応し、通級による日本語指導を実施するため非常勤講師（教員経験者等）を36人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進しました。</p>
1	(1)	⑤	教職員課	<p>日本語指導の必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、担当教員を42名配置し、学習指導及び日本語指導を行いました。</p>
1	(1)	⑥	教職員課	<p>日本語が必要な外国人児童生徒が多数在籍する県立高校に対して、担当教員を10名配置し、学習指導及び日本語指導を行いました。</p>

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
1	(1)	⑦ 外国人児童生徒学力向上総合支援	学校支援課	日本語指導が必要な生徒が多数在籍する高等学校（東濃高等学校）において、2名の通訳支援員を配置するとともに、特別の教育課程を編成・実施し、指導体制の充実を図りました。
1	(1)	⑧ 外国人児童生徒学力向上推進	学校支援課	外国人児童生徒に精通した外部有識者を招へいして、外国人児童生徒カリキュラム開発推進会議を次のように開催し、指導計画や日本語指導に係る教材を作成しました。 ①[日程] H30.5.24 [場所] 岐阜県総合教育センター [内容] 研究計画 ②[日程] H30.6.12 [場所] ばら教室KANI、可茂総合庁舎 [内容] 授業公開、研究協議 ③[日程] H30.11.20 [場所] 美濃加茂市立太田小 [内容] 授業公開、研究協議、有識者の講評 ④[日程] H31.1.23 [場所] 岐阜県総合教育センター [内容] 研究のまとめ ・実践校（可児市立蘇南中）及び協力校において、作成した指導計画や日本語指導に係る教材の実践・検証を行いました。 ・開発したカリキュラムに基づいた実践教室の授業公開及び研究協議により、支援体制における役割分担や取り出し指導における留意点等、指導改善の方途を確認しました。
1	(1)	⑨ 初期指導教室や日本語指導教室等の研究	教育総務課	「学校外における日本語指導（識字講座等）の状況等」について、各市町村に照会し、県庁関係課と各市町村教育委員会に情報提供しました。「外国人児童生徒の適応指導員の状況等」「学校における外国人保護者への対応」について、「外国人児童生徒教育連絡協議会」（可児市立今渡北小学校）において、適応指導員、関係学校、市町教委の担当者意見を聞きました。
1	(1)	⑩ 外国人の子どもの学習支援を行う担い手の育成・確保	国際交流センター	外国人の子ども日本語支援者育成研修を実施しました。 ・第1回 H30.8.17 外国人の子どもの現状と背景、日本語指導の基礎等（参加者 39名） ・第2回 H30.8.24 支援に必要な知識、日本語習熟度の把握（DLA）、習熟度別指導方法（参加者 37名） ・第3回 H30.9.28 子ども向け日本語・教科の指導方法、教材紹介（参加者 34名） ・第4回 H30.10.16 実際に活動している子ども日本語教室の現場レポート、ワークショップ（参加者 28名） 参加者累計 138名
1	(1)	⑪ 民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進	国際交流センター	県内の団体が実施する、国際交流・多文化共生推進事業に対して助成を行いました。 [助成件数] 29件 [交付決定額] 8,675千円

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
1	(1)	⑫ アドバイザーの派遣による日本語教室の設置や運営支援	国際交流センター	(特活) 多文化共生リソースセンター東海と連携し、県内の地域日本語ボランティア教室に地域日本語教育アドバイザーを派遣しました。 派遣期間：H30. 8. 1～H31. 2. 17 派遣先：7教室
1	(1)	⑬ 外国籍の子どもの進学支援事業補助金の交付	国際交流課	義務教育年齢を超えた外国籍の子どものを対象として、日本語指導や進学に必要な教科指導、受験準備、進路に関する相談、指導等の就学及び進学支援事業を行うNPO法人等の民間団体3団体へ補助しました。
1	(1)	⑭ 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援の充実	国際交流センター	ファイナンシャルプランナーを講師とした出前講座や相談会、日本で活躍する外国人の先輩による講話を実施しました。また、講座の内容を動画にし、ポルトガル語、タガログ語で広く配信、学校等に提供しました。 ①相談会 [日程] H30. 11. 3 [場所] 多文化共生センターフレビア ※多文化共生フェスティバルに出展 [相談実績] 5名 ②子ども向けセミナー ア [日程] H31. 2月6日 [場所] 加茂高校定時制 [参加者] 22名 イ [日程] H31. 3月8日 [場所] H I R O 学園 [参加者] 23名 ③保護向けセミナー [日程] H31. 2月9日 [場所] 美濃加茂市初期指導教室「のぞみ教室」 [参加者] 26名
1	(1)	⑮ 県立高校入学者選抜（第1次選抜）における「外国人生徒等に係る入学者の選抜」	学校支援課	平成31年度入学者選抜「外国人生徒等に係る入学者の選抜」において、募集人員を各高等学校の入学定員とは別に各校3名程度としています。また、選抜に当たっては県教育委員会と協議の上、募集人員を上回って合格者を決定することができます。 平成31年度選抜（平成30年度実施）合格者 15名
1	(1)	⑯ 多文化共生に関する教員研修講座の実施	教育研修課	・東京外国語大学副学長伊東祐郎先生を招き、「外国人児童生徒への指導力向上講座～DLAの理解を深め、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導力を高めよう～」を実施し、18名が参加しました。 ・JICAとの連携講座「国際理解教育講座（海外派遣）～JICA海外派遣の活用講座・ワークショップを通じて国際理解教育力を高めよう～」を実施し、13名が参加しました。

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
1	(1)	⑰ 外国人児童生徒教育連絡協議会の実施	学校支援課	外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導など、教育支援に資するため、課題を明確にして実践交流等を実施しました。 [日程] H30.10.15 [場所] 可児市立今渡北小学校 [内容] ・可児市立今渡北小学校の取組の発表 ・国際教室(取り出し指導)、入り込み指導の参観 ・グループ別協議会 ・まとめ [参加者] 外国人児童生徒が集住・散在する地域 岐阜市・各務原市・瑞穂市・大垣市・垂井町・関市・美濃加茂市・可児市・土岐市・瑞浪市・中津川市の各教育委員会担当者、各地区センター校の代表者、各地区教育事務所担当指導主事、外国人児童生徒適応指導員、学校支援課
1	(1)	⑱ 外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	岐阜県立高等学校入学者選抜要項(抄)の母語訳(ポルトガル語、中国語、英語)を作成し、関係市町村教育委員会を通じて中学校及び当該生徒に配付するとともに、HPに掲載しました。
1	(1)	⑲ 外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	私学振興・青少年課	外国籍の児童・生徒を対象に幼稚園・小学校・中学校・高等学校教育に準じた教育を行っている私立各種学校1校に対し補助を行いました。
1	(1)	⑳ ブラジル人等子弟の交流支援	私学振興・青少年課	3市が行うブラジル人等子弟に対する交流支援事業に対し補助を行いました。
1	(2)	① 外国人高校生等を対象としたキャリア教育(インターンシップ等)の充実	国際交流課	外国人生徒が在籍する高等学校等で、以下のキャリア教育支援事業を実施。 【外国人の先輩社員による講話、ライフプラン講座】 (内容) ブラジル人、フィリピン人の先輩から仕事のやりがいや、高校生へのアドバイス、生徒との意見交換を実施、ファイナンシャルプランナーによる正規社員と非正規社員の働き方や生涯年収の違い等の講話 ・東濃高校 H30.11.16 参加人数 35名 ・不破高校 H31.1.29、2.5 参加人数 6名 【インターンシップ】 ・東濃高校:H30.7.30(3名) 受入団体 2 ・H I R O学園:H30.9.10,13・14(4名) 受入団体 3

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
1	(2)	② 外国人介護人材受入環境の整備	高齢福祉課	<p>○セミナー開催 外国人介護人材受入に当たり文化的な違いについての基礎知識や、日本語教育等に係るセミナーを開催しました。【開催回数 3回】</p> <p>○相談窓口の設置 外国人介護人材受入に係る相談窓口を中部学院大学に設置しました。【H30.7.17～】</p>
1	(2)	③ 在住外国人向け介護就業に対する支援	高齢福祉課	<p>県内在住外国人を対象に、介護に関する基礎知識から初任者研修修了レベルまでの研修を実施しました。【修了者数：11名】</p>
1	(2)	④ 外国人留学生の県内就職の促進	産業人材課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向け及び留学生向けセミナーを開催 企業向けセミナー（H30.6、1回、33社38名） 留学生向けセミナー（H30.6、4回、参加者34名） ・留学生向けインターンシップを実施（H30.8～9） 県内企業16社、留学生：17名 ・外国人留学生へ向けた県内企業紹介冊子作成 県内企業で活躍する元留学生（10名）の事例を紹介する冊子を作成。コンソーシアムを活用し、愛知県、岐阜県の留学生に配布。（10月末発行、2,000部作成）
1	(2)	⑤ 留学生ネットワーク事業	国際交流センター	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜で学ぶベトナム人留学生との交流会を実施。 [日程] H30.7.4 [場所] 岐阜大学サテライトキャンパス [参加者] 24名（うち留学生11名） ・岐阜で学ぶ留学生と食を通じた交流会を実施 [日程] H31.2.16 [場所] 国際交流センター [参加者] 25名（うち留学生6名）

方向性	柱	施策名		担当課	平成30年度の実施状況
1	(2)	⑥	外国人留学生向け宿泊施設での短期インターンシップの実施	観光企画課	・飛騨地域の宿泊施設において1泊2日のインターンシップを実施しました。 期間：H31.3.5～6 参加人数：4名
1	(2)	⑦	事業所連携型外国人留学生受入に対する支援	高齢福祉課	県内事業所と介護福祉士養成校が連携して行う外国人留学生の受入れ事業について、外国人留学生の日本語修学のための学費の一部を助成しました。【補助対象留学生数：11名】
1	(2)	⑧	外国人労働者の適正就労に向けた取組みの実施	国際交流課	東海4県1市で策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の啓発セミナーを下記のとおり開催しました。 日時・場所：平成31年1月31日、名古屋国際センター 参加者数 160名 また、夏に外国人労働者の就労環境の適正化について国へ要望を実施しました。
1	(2)	⑨	外国人技能実習制度推進事業	労働雇用課	9月20日（中濃総合庁舎 33名参加）、10月1日（西濃総合庁舎 36名参加）、2月12日（OKBふれあい会館 119名参加 岐阜県中小企業団体中央会と共催）の計3回、外国人技能実習機構（主務大臣：法務大臣及び厚生労働大臣）から講師を招きセミナーを開催しました。
1	(2)	⑩	外国人技能実習生の地域社会への共生の推進	労働雇用課	H30.6より補助金の募集を開始し、以下のとおり補助金を交付しました。 * 交付決定件数 ・日本語研修（1件、補助額300千円） ・体験・交流事業（1件、補助額46千円）
1	(2)	⑪	外国人雇用に関する相談窓口の設置	産業人材課	中小企業総合人材確保センターにおいて、外国人雇用に関する企業向け相談窓口を設置し、在留資格に応じた受入方法や制度を踏まえた相談を受け付けました。 〔相談件数〕12件（3月末時点）

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
1	(2)	⑫ 外国人看護師候補者に対する支援	医療福祉連携推進課	外国人看護師候補者が、国家資格を取得し日本で就労できるよう、候補者受入施設が行う日本語研修等の支援を行いました。 【受入状況】受入人数 13名（受入施設 3施設）
1	(2)	⑬ 外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者が国家資格を取得し、日本での就労が可能となるよう、候補者受入施設が行う日本語学習及び介護の専門学習に要する経費に対して支援を行いました。 【受入状況】受入人数 76名（受入施設 17施設）
1	(2)	⑭ 「外国語観光ガイド」の育成	海外戦略推進課	県内の観光地の魅力を的確に説明できる「外国語観光ガイド」の育成に向けた研修（対象は日本人も含む）を以下の通り行いました。 第1回研修（9/21～23）定員 30名 申込者59名 参加者 30名 第2回研修（12/7～9）定員 30名 申込者52名 参加者 30名 第3回研修（3/1～3）定員 30名 申込者53名 参加者 30名
1	(2)	⑮ 国際たくみアカデミーにおける日本語サポートの実施	労働雇用課	日本語力に課題がある、設備システム科のペルー人生徒1名（ポルトガル語）に対し、恒常的に日本語サポートを4月から実施している。 生産技術科のベトナム人5名については、一定の日本語力があるため、進路指導などより詳細なやりとりが必要な場合のみ日本語サポートを実施している。
1	(2)	⑯ 地域の日本語教室の活性化、ネットワークづくり	国際交流センター	日本語教室を実施する各市町・市町国際交流協会、日本語教室代表者等を対象とした地域日本語教育全体会議を開催しました。 ・第1回 H30.6.28 各日本語教室の活動・課題共有、意見交換等（参加者 26名） ・第2回 H30.11.26 地域日本語教室の「運営」を考える ～コーディネーターの役割～（参加者 39名）
1	(2)	⑰ アドバイザーの派遣による日本語教室の設置や運営支援<再掲>	国際交流センター	（特活）多文化共生リソースセンター東海と連携し、県内の地域日本語ボランティア教室に地域日本語教育アドバイザーを派遣しました。 派遣期間：H30.8.1～H31.2.17 派遣先：7教室

方向性：2「安全・安心に暮らせる環境づくり」

柱：(1)外国人防災対策の強化 (2)医療体制の充実など生活における安全・安心の確保 (3)相談体制や情報提供の充実

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
2	(1)	① 外国人向け防災啓発・減災事業、災害時語学ボランティアの育成・確保	国際交流課・国際交流センター	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村外国人防災対策カルテにより、市町村の取組みを呼びかけました。 ・市町村災害時多言語支援センター設置運営訓練の機会に、ボランティアにも参加していただき、災害時語学ボランティアの育成を行いました。 ・災害時語学ボランティア向けの研修会を開催（岐阜市、H30.10.27）。ボランティア10名参加。 ・市町村・市町国際交流協会向けの災害時外国人支援研修を開催（各務原市、H31.1.21）。市町職員等31名参加。 ・H30年度に新たに21名の登録があり、154名のボランティアが登録されています。
2	(1)	② 避難情報等の多言語化	国際交流センター	<p>災害時に市町村等が発令する避難勧告や指示、河川・土砂情報を多言語でフェイスブック等に自動掲載する「災害情報多言語自動発信システム」を構築し、3月末より運用開始しました。</p> <p>[発信情報] 避難指示、避難勧告、避難判断水位、危険氾濫水位、土砂災害警戒情報</p> <p>[言語] 6言語（英・中・ポ・タ・ベ・やさしい日本語）</p>
2	(1)	③ 外国語防災チラシの作成・配付	警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語版防犯チラシ（日本語、英語、ポルトガル語、タガログ語、北京語）を作成し、県下警察署より、県内にて就業、移住外国人への防災講話、各種イベント等で配布しました。 ・県（防災課、国際交流課）、国際交流センター等の他機関へチラシを提供し外国人との交流の場で配布してもらう等、周知しました。
2	(1)	④ 外国人防災リーダーの育成・確保	国際交流課	<p>外国人自身に地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな方々への啓発、災害時のサポートなどを担ってもらうため、外国人防災リーダー育成講座を行いました。</p> <p>外国人防災リーダー育成講座 [日程] H30.10.9 [場所] OKBふれあい会館 [参加者数] 18名</p> <p>外国人防災リーダー育成講座（チャレンジ編） [日程] H30.11.3 [場所] OKBふれあい会館 [参加者数] 16名</p>
2	(1)	⑤ 外国人に対する防災研修の実施	防災課	<p>岐阜大学と共同設置する「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、以下事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人防災リーダー育成講座（H30.10.9（国際交流課の開催する講座に、センター所属の教員を派遣））

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
2	(1)	⑥ 災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	清流の国づくり政策課	県と県内大学等高等教育機関との間で締結した災害時連携協定により、今後発生する災害において、県からの情報提供により、大学から避難所等に通訳ボランティアを派遣する体制を整備しています。
2	(2)	① 外国人患者受入環境整備事業費補助金の拡充	医療整備課	以下の通り、補助金の交付決定を行いました。 [件数]4件（うち、人件費2件、医療通訳サービス経費2件）
2	(2)	② 医療通訳ボランティア斡旋事業、医療通訳ボランティアの育成・確保	国際交流課・国際交流センター	登録医療機関（15機関）からの依頼に基づき、253件の斡旋を行いました。 ・医療通訳ボランティアの基礎研修 【1日目】 日時：平成30年11月10日（土） 会場：可児市帷子地区センター（可児市） 内容：医療通訳者としての心構え、基本的な医療知識、通訳技術等 参加者：50名 【2日目】 日時：平成30年11月11日（日） 会場：岐阜大学医学部（岐阜市） 内容：通訳技術、バーチャル病院実習、ロールプレイ実習 参加者：50名 ・医療通訳のフォローアップ研修 日時：平成31年2月17日（土） 場所：OKBふれあい会館401小会議室 参加者：岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業登録ボランティア 13名 ・医療通訳ボランティアの登録試験 日時：平成31年1月26日（土） 場所：（公財）岐阜県国際交流センター 合格者：7名
2	(2)	③ 外国人の生活習慣病予防啓発の推進	保健医療課	保健所管理栄養士による中学生のための食育・健康づくり講座を開催しました。 実施日：平成30年11月9日 場所：HIR0学園（大垣市）参加者：16名 また、市町村が実施するがん検診等の啓発リーフレットを多言語化し県公式ホームページに掲載しました。

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
2	(2)	④ 訪日外国人等対応業務専門職の設置	警務課	訪日外国人が多数訪れる高山警察署へ訪日外国人等対応業務専門職員1名を配置し、外国人からの急訴、各種届出等の受理又は相談への対応、外国人への対応を想定した警察官へのワンポイント教養等の業務を実施した。
2	(2)	⑤ 外国人交通安全教育指導員の配置	交通企画課	日本語が堪能な日系ブラジル人を外国人交通安全教育指導員として採用し、ブラジル人のコミュニティ等との連携を図り、交通安全教育や交通安全に関する相談への対応を実施しました。
2	(2)	⑥ 外国人に対する交通安全教育の実施	交通企画課	各警察署で、外国人に対して日本の交通ルール等についての交通安全教室を実施しました。 ※ 交通安全教室実施状況 170回 3,186人（3月末現在） また、ポルトガル語を母国語とする外国人交通安全教育指導員により、ブラジル人学校やブラジル人を雇用する企業において交通安全教育を実施するほか、運転免許課での外国免許切替者等に対する交通安全指導を実施しました。 ※ 交通安全教育等 110回 2,742人（3月末現在）
2	(2)	⑦ 外国人向け交通安全テキストの活用	県民生活課	交通安全に関する多言語情報（英語、中国語、ポルトガル語）をホームページで提供しました。
2	(2)	⑧ 外国人居住者が多い地域等に対する安全対策、防犯講話等の実施	国際捜査課	市町村、留学生受け入れ学校または企業と協力し、講話等を実施しました。

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
2	(3)	① 在住外国人行政相談員等の配置及び相談窓口の設置	国際交流課 国際交流センター	行政相談員等を以下の通り配置し、相談対応しました。 ・国際交流センター：ポルトガル語1人、タガログ語1人 ・西濃県事務所：ポルトガル語1人 ・可茂県事務所：ポルトガル語2人、タガログ語1人 【相談実績】（うち、センター分） ・相談件数：2,265件（506件） ・トリオフォンの利用件数：165件（85件） ・行政書士への相談件数：8件（8件） ・こころの相談件数：53件（53件）
2	(3)	② 在住外国人行政相談員等のスキルアップ研修の実施	国際交流課	岐阜県国際交流センターと共同で下記の通り研修会を開催しました。 [日程]H30.11.27 [場所]各務原市 [参加者数]32名 [内容]外国人の年金
2	(3)	③ 医療機能情報公表事業	医療整備課・薬務水道課	医療機関（病院、診療所、歯科診療所、助産所）及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネット「ぎふ医療施設ポータル」にて提供しています。 H30年度アクセス実績：143,378件
2	(3)	④ 県広報誌等の多言語化	国際交流課・広報課	県広報誌「県からのお知らせ」を多言語（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）へ翻訳し、岐阜県ホームページ等で提供しました。
2	(3)	⑤ 情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター	国際交流・多文化共生関連の情報等を掲載した情報誌を、日本語、英語、ポルトガル語、中国語にて7月、11月、2月に各3,000部を発行しました。
2	(3)	⑥ ホームページやフェイスブック等を活用した多言語情報の提供	国際交流センター	県広報誌等、外国人向けの多言語情報（英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語）をホームページ、フェイスブック等で、随時提供した。 ホームページ：18件 Facebook：18件
2	(3)	⑦ 動画を活用した外国人への情報発信	国際交流センター	10月にyoutubeチャンネルの開設し、動画による情報提供を開始した。 [公開動画] ・国際交流員が語る「イギリス・中国・ブラジルの学校」 ・生活設計講座動画（日・ポ・タ） 日本で長く暮らしていくために必要となる日本の教育制度、就労、費用について ・災害時の防災グッズについて（ポ）
2	(3)	⑧ 交番における音声翻訳タブレットの整備	地域課	県下の外国人が訪れやすい場所の交番等へ、外国人に的確に対応するため、翻訳機能をもったタブレットを15台整備しました。

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
2	(3)	⑨ 外国人向け自動車税のあらましの紹介	税務課	自動車税に関するチラシ等を、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、ホームページや市町村窓口等で提供しました。また、5月に送付する納税通知書に、外国語での案内を記載したお知らせチラシを同封しました。
2	(3)	⑩ 運転免許試験問題の多言語化	運転免許課	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年中の運転免許学科試験については、英語は延べ2,799人、ポルトガル語は延べ613人の外国人が受験されました。 平成30年中に外国の免許から日本の免許に切替申請された外国人は延べ687人で、うち658人の外国人に日本の運転免許証を交付しました。 現在、知識確認については、日本語、英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、ペルシャ語、タイ語、ロシア語、タガログ語、ベトナム語の10カ国語の問題を備えております。
2	(3)	⑪ 児童虐待対応通訳の確保	子ども家庭課	子ども相談センターが要保護家庭の在宅指導や安全確認等で、外国人に対応する際に、通訳者に通訳を依頼し、相談援助を行いました。 平成30年度 延べ活用件数 33件
2	(3)	⑫ 国際捜査官の養成	国際捜査課	平成30年度通訳人養成事業としてスペイン語通訳員2名を養成しました。
2	(3)	⑬ 民間通訳人の活用	国際捜査課	警察の通訳業務には、警察官の通訳員で賄えない場合に予め登録された民間通訳員に依頼する場合もあり、早朝、夜間や急な呼び出しにも対応できるよう44言語210名の民間通訳人の登録体制を確保しています。また、通訳人研修会を通して警察通訳の適応を図っています。
2	(3)	⑭ 外国語資料、日本語学習用図書の提供	文化伝承課	外国語資料、日本語学習者及び指導者向けの資料等を海外情報コーナーに設置し、提供しました。
2	(3)	⑮ 自然公園内施設案内板の多言語化	環境企画課	既設看板の現状調査及び、多言語標識の設置に必要な測量設計に関する業務委託を実施しました。
2	(3)	⑯ 県営都市公園多言語ポータルサイトの構築	都市公園課	県営都市公園の更なる活性化のため、県営都市公園の多言語ポータルサイトを構築しました。（31年度より本格運用予定）。

方向性：3「多文化共生の地域づくり」

柱：(1)多文化共生社会の実現に向けた意識醸成 (2)外国人県民等の意見を踏まえた施策展開

方向性	柱	施策名	担当課	平成30年度の実施状況
3	(1)	① 民間団体への助成を通じた多文化共生社会づくりの推進<再掲>	国際交流センター	県内の団体が実施する、国際交流・多文化共生推進事業に対して助成を行いました。 [助成件数] 29件 [交付決定額] 8,676千円
3	(1)	② 国際交流員による国際理解教育の推進	国際交流センター	小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」等に国際交流員を派遣し、次代を担う子どもたちへの国際理解教育を支援しました。 派遣実績：5件延べ11名
3	(1)	③ 県費留学生地域共生活用促進事業	国際交流課	ペルー岐阜県人会の会員1名を岐阜大学に留学生として受入れ、留学生交流会等の国際交流事業、多文化共生事業へ参加してもらいました。
3	(1)	④ 留学生等との交流会の開催	文化伝承課	岐阜県内在住の外国人を講師に迎え、外国の文化などを教えてもらう講座を開催しました。 ・児童向け「教えて！海外のこと」参加者51名（5回開催） ・一般向け「外国文化を知る講座」参加者89名（4回開催）
3	(1)	⑤ 多文化共生サロン等の開催	国際交流センター	外国語講座及び多文化共生サロンを開催しました。 ・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語）88回 参加者 985名 ・文化サロン 4回 参加者 124名
3	(1)	⑥ 地域コミュニティ活動の担い手養成事業	県民生活課	地域づくり人材養成講座を市町村と連携し実施しました。 開催市町村：瑞穂市（9～12月開催）、御嵩町（12月～2月開催）
3	(1)	⑦ 来日外国人向け小冊子の作成・配付	生活安全総務課	外国人向け防犯ガイドブック（6か国語）を活用した防犯講話を実施しました ・中国146人 ・カンボジア14人 ・ベトナム23人 ・その他380人

方向性	柱	施策名		担当課	平成30年度の実施状況
3	(2)	①	外国人県民会議の開催	国際交流課	地域の若手外国人県民キーパーソンらと多文化共生に係る現状や課題について意見交換等を行いました。（外国人県民若手ガヤガヤ会議）（H30. 8. 26）
3	(2)	②	多文化共生推進会議等の開催	国際交流課	多文化共生集住9市連携会議を5月24日に開催しました。
3	(2)	③	多文化共生推進員の設置	国際交流課	外国人県民と県・市町村との橋渡し役を担う人材を「岐阜県多文化共生推進員」として委嘱（30名）し、地域における多文化共生を推進するとともに、推進員相互の情報交換会を開催しました（H30. 7. 1, 8. 18）。
3	(2)	④	市町国際交流協会等連絡会議	国際交流センター	以下をテーマに市町国際交流協会連絡会議を実施しました。 ・第1回 H30. 5. 31 外国人住民への情報提供（可児市、参加者13名） ・第2回 H30. 10. 2 ボランティアの確保と活用（可児市、参加者16名）
3	(2)	⑤	外国人相談員等ネットワーク会議	国際交流センター	以下をテーマに外国人相談員等ネットワーク会議を実施しました。 ・第1回 H30. 4. 25 外国人相談員ネットワーク会議の立ち上げ、意見交換等（岐阜市、参加者20名） ・第2回 H30. 7. 31 外国籍の子どもと発達障害（可児市、参加者16名） ・第3回 H30. 11. 27 外国人の年金（各務原市、参加者32名）